

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高（千円）	2,194,195	2,237,265	8,934,073
経常利益（千円）	160,367	263,038	406,473
四半期（当期）純利益（千円）	104,439	202,959	372,136
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△47,563	120,909	77,465
純資産額（千円）	3,639,452	3,872,235	3,764,481
総資産額（千円）	12,445,525	12,541,380	12,654,506
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	15.88	30.85	572.28
自己資本比率（％）	29.2	30.9	29.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しておりますが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、22億37百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では6億97百万円（前年同期比3.0%増）となりました。米国では4億48百万円（前年同期比2.2%増）となりました。欧州・アジア他では10億91百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面では、営業利益が2億49百万円（前年同期比41.3%増）となりました。主な要因は売上増とドルベースでの出荷に伴う原価低減に加え、販売費及び一般管理費が54百万円減少したことによるものです。

また、経常利益は2億63百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

四半期純利益は、2億2百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は125億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少いたしました。主な要因は建設仮勘定の減少に伴う有形固定資産合計が1億円減少したこと等によるものです。負債は86億69百万円となり前連結会計年度末と比較して2億20百万円減少いたしました。主な要因は支払手形、買掛金及び短期借入金の減少等により流動負債合計が4億84百万円減少し、長期借入金の増加等により固定負債合計が2億63百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は38億72百万円となり前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年2月23日 (注)	—	6,578,000	—	942,415	△623,920	219,136

(注) 平成24年2月23日に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本準備金623,920千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替え致しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成23年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,577,300	65,773	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,773	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,465	2,385,111
受取手形及び売掛金	1,898,417	1,371,481
商品及び製品	2,088,377	2,331,985
仕掛品	—	3,508
原材料及び貯蔵品	1,473,782	1,637,045
繰延税金資産	34,871	32,060
その他	833,901	580,346
貸倒引当金	△68,058	△47,080
流動資産合計	8,280,757	8,294,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,989,074	1,963,904
機械装置及び運搬具（純額）	162,817	156,323
工具、器具及び備品（純額）	602,681	644,135
土地	553,740	553,740
リース資産（純額）	9,509	8,843
建設仮勘定	227,585	117,903
有形固定資産合計	3,545,408	3,444,851
無形固定資産		
その他	537,494	516,038
無形固定資産合計	537,494	516,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922	3,206
繰延税金資産	134,902	128,732
その他	185,158	186,141
貸倒引当金	△32,136	△32,046
投資その他の資産合計	290,846	286,034
固定資産合計	4,373,749	4,246,923
資産合計	12,654,506	12,541,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689,124	1,464,910
短期借入金	3,758,687	3,572,366
1年内返済予定の長期借入金	1,257,184	1,409,714
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	34,831	37,526
設備関係支払手形	5,845	15,391
賞与引当金	—	14,000
その他	472,157	219,281
流動負債合計	7,277,830	6,793,189
固定負債		
社債	160,000	130,000
長期借入金	1,359,947	1,659,005
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	61,730	56,434
固定負債合計	1,612,194	1,875,956
負債合計	8,890,025	8,669,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	219,136
利益剰余金	3,182,868	3,996,591
株主資本合計	4,968,339	5,158,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△606	△323
為替換算調整勘定	△1,203,252	△1,285,584
その他の包括利益累計額合計	△1,203,858	△1,285,908
純資産合計	3,764,481	3,872,235
負債純資産合計	12,654,506	12,541,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	2,194,195	2,237,265
売上原価	1,403,276	1,427,901
売上総利益	790,919	809,363
販売費及び一般管理費	614,198	559,570
営業利益	176,721	249,793
営業外収益		
受取利息	324	4,731
受取家賃	2,928	1,816
為替差益	25,222	50,350
貸倒引当金戻入額	—	1,775
その他	3,705	1,363
営業外収益合計	32,180	60,037
営業外費用		
支払利息	48,395	46,714
その他	139	77
営業外費用合計	48,534	46,792
経常利益	160,367	263,038
特別利益		
貸倒引当金戻入額	694	—
特別利益合計	694	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,971	—
特別損失合計	2,971	—
税金等調整前四半期純利益	158,089	263,038
法人税、住民税及び事業税	50,029	63,391
法人税等調整額	3,620	△3,311
法人税等合計	53,649	60,079
少数株主損益調整前四半期純利益	104,439	202,959
四半期純利益	104,439	202,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,439	202,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	283
為替換算調整勘定	△154,607	△82,332
その他の包括利益合計	△152,003	△82,049
四半期包括利益	△47,563	120,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,563	120,909

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年12月1日
 至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年2月29日)
1 受取手形割引高は、108,260千円であります。	1 受取手形割引高は、29,391千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	134,411千円	139,139千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156千円	利益剰余金 (注)	2円	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注)平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振り替えをいたしました。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月23日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を623,920千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を623,920千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	677,604	438,282	1,078,308	2,194,195	—	2,194,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,932	5,114	28,957	284,003	(284,003)	—
計	927,537	443,396	1,107,265	2,478,199	(284,003)	2,194,195
セグメント利益	20,291	60,389	88,301	168,982	7,738	176,721

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	697,820	448,051	1,091,392	2,237,265	—	2,237,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,716	9,075	41,540	269,332	(269,332)	—
計	916,536	457,127	1,132,933	2,506,597	(269,332)	2,237,265
セグメント利益	52,796	32,361	171,635	256,793	(7,000)	249,793

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社Opticon Sensors Europe B.V.が、「欧州」のみならず「アジア他」に対する販売及びその管理活動も行っていることから、当第1四半期連結累計期間から、同一の経営管理下の販売拠点について集計した数値をもとに経営判断を実施しております。これに伴い、従来「欧州」と「アジア他」に区分していた報告セグメントについて、「欧州・アジア他」に集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分して記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円88銭	30円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	104,439	202,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	104,439	202,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年12月1日至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの配当については、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)』に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月10日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。